

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金事業者名	交付金事業 に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	市内企業情報発信事業	岩国市	2,695,000	2,695,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	市内企業情報発信事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩国市					
交付金事業実施場所		岩国市今津町一丁目14番51号					
交付金事業の概要		<p>・市内企業情報発信事業として、若年層向けの紹介冊子を作成・配布します。</p> <p>岩国市では、第2次岩国市総合計画（後期基本計画）に基づき、「地場産業に活力があり、雇用が拡大している」の施策目標の実現に向けて、若者が地元で働くことができるまちを目指した取組を推進していくこととしています。</p> <p>具体的には、市内の事業所や高等学校等の教育機関との連携を強化し、若者の就業機会の拡充を図るほか、魅力ある企業の情報発信を促進し、新規高卒者や本市出身大学生の地元就業の拡大を図るための紹介冊子を作成・配布します。</p> <p>・市内企業情誌の作成及び配布一式（3,000部）</p>					
交付金事業に関する市町の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策：岩国市総合計画（平成27～34年度）</p> <p>基本目標2 空港を軸とした活力ある産業と観光のまち</p> <p>施策目標2-2 地場産業に活力があり、雇用が拡大している</p> <p>施策2-2-2 雇用の促進</p>					
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度			
事業期間の設定理由		情報誌に掲載する企業については、公募により一定の募集期間を設けるとともに、掲載企業に対して取材を行い、編集・印刷を行うための期間を要する。					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和2年度	
		企業情報誌を配布する市内高等学校の学年主任を対象にアンケートを実施し、回答者の7割が若者の地元企業への理解及び就業意識の向上に効果があったと評価する。	(事業効果があったと評価した人数/アンケート回答者数) ×100	成果実績	%	81.8	
				目標値	%	70	
				達成度	%	116.9	
		評価年度の設定理由					
		事業年度内に実施することにより、市内高等学校等による令和3年度の就職活動に活かす交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		—					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標	単位	令和2年度	年度	年度	
		市内企業情報誌の作成、配布	活動実績	部	3,000		
			活動見込	部	3,000		
		達成度	%	100			
交付金事業の総事業費等		令和2年度	年度	年度	備考		
総事業費		2,695,000					
交付金充当額		2,695,000					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		2,695,000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方		契約金額	
業務委託		指名競争入札		オーエスプランニング		2,695,000	

		計	2,695,000
交付金事業の担当課室	岩国市商工振興課		
交付金事業の評価課室	岩国市商工振興課		

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に係る市町の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている市町の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る市町の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果目標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて記載すること。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄は、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表 (令和2年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金事業者名	交付金事業 に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	玖珂こどもの館空調機器整備事業	岩国市	14,687,497	9,305,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称							
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	玖珂こどもの館空調機器整備事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩国市							
交付金事業実施場所		岩国市玖珂町							
交付金事業の概要		パッケージエアコン（天吊型4台・ビルトイン型2台）合計6台の設置工事							
交付金事業に関する市町の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策：岩国市総合計画（平成27年度～34年度） 基本目標1 子育てといきいきとした暮らしを応援するまち 施策目標1-1 安心して子供を産み育てることができる 施策 1-1-1 子育て支援の充実 目標：老朽化が進み機能不全に陥っているホワイエ部分の空調機器を更新することにより、市民（子供たち）が安全・快適に施設を利用することができる環境を整備する。							
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度					
事業期間の設定理由		空調機器整備工事を実施するにあたり、事前に設計業務（交付金対象外事業）を行う必要があり、その業務の完了及び内容の精査に7ヶ月程度の期間を要するため、12月の契約締結、工事着手を予定している。							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度			
		■施設利用者満足度80% 施設利用者を対象にアンケートを実施し、施設を安心・快適に利用できる環境が整備されたかを評価する。	（事業効果があったと評価した人数/アンケート回答者数）×100	成果実績	%	100			
				目標値	%	80			
				達成度	%	125			
		評価年度の設定理由							
		事業目標である「安全・快適に利用できる環境の整備」を確認するため、空調機器の稼働期間中にアンケートを実施するため。							
交付金事業の定性的な成果及び評価等									
—									
評価に係る第三者機関等の活用の有無									
無									
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和2年度	年度	年度		
		玖珂こどもの館空調機器整備機器台数	活動実績	台	6				
			活動見込	台	6				
達成度	%		100						
交付金事業の総事業費等		令和2年度	年度	年度	備考				
総事業費		14,687,497							
交付金充当額		9,305,000							
うち文部科学省分									
うち経済産業省分		9,305,000							
交付金事業の契約の概要		契約の目的		契約の方法等		契約の相手方		契約金額	
		玖珂こどもの館ホワイエ空調設備の改修		条件付き一般競争入札		(有)水谷工業		14,687,497	
				計				14,687,497	
交付金事業の担当課室		岩国市教育委員会周東支所							
交付金事業の評価課室		岩国市教育委員会周東支所							

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関する市町の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている市町の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関する市町の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果目標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて記載すること。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄は、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。